

論文タイトル： Diet quality and household income level among students: 2014 National Health and Nutrition Survey Japan

論文著者: Kurotani K. 他

論文掲載誌: Eur J Clin Nutr. 75(6):969-975.

学齢期における食事の質と世帯所得の関連：2014 年国民健康・栄養調査からの解析

所得や学歴などの社会的状況が健康に影響していることが近年の研究で明らかになっています。これまで、国内外の成人を対象とした研究において、所得が低い人ほど食事の質が低いということが報告されています。一方、子どもにおいては、世帯所得によって食事の質が変わるのか、明らかになっていません。この研究では、学齢期の子どもを対象に、食事の質と世帯所得との関連について検討することを目的としました。

研究の対象者は 2014 年国民健康・栄養調査の参加者 9,127 名のうち、6 歳以上 18 歳以下、食事調査協力、かつ、世帯所得に適切な回答のあった男性 435 名、女性 431 名です。食事の質は、「食事バランスガイド」にどれくらい沿った食事であるかを評価する「食事バランスガイド得点（70 点満点）」を用いました。得点が高い人ほど、食事バランスガイドに沿った食事をしていることを表します。世帯所得は、200 万円未満、200 万円以上 600 万円未満、600 万円以上としました。対象者を 6-14 歳（小学生・中学生相当）と 15-18 歳（高校生相当）に分け、年齢別に世帯所得ごとの食事バランスガイド得点を比較しました。

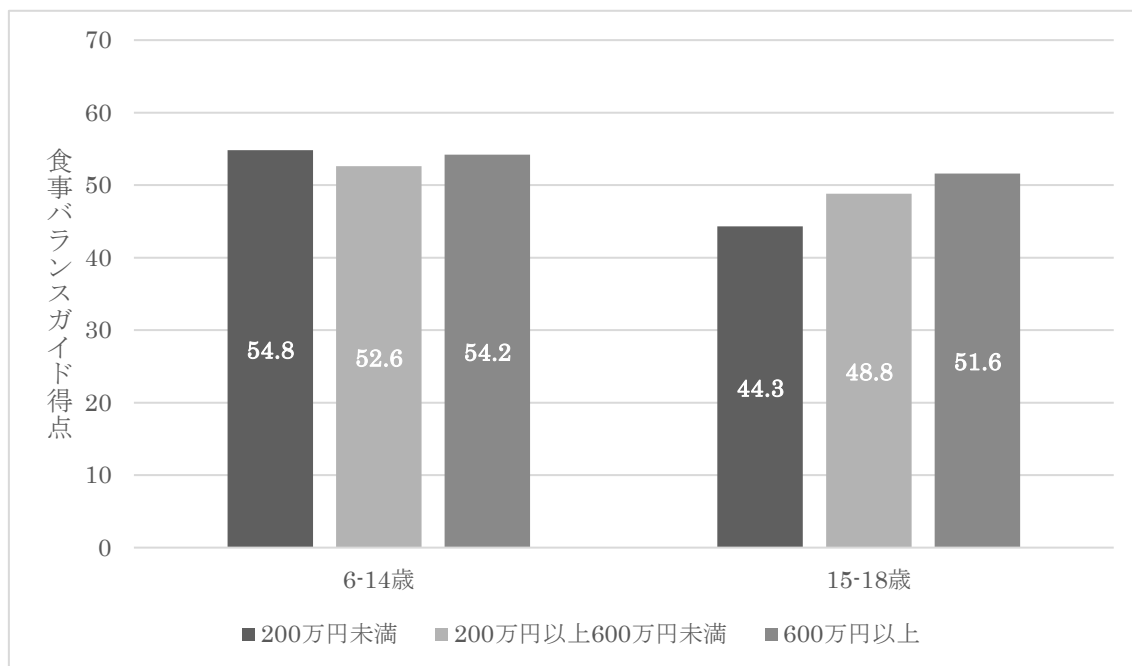
6-14 歳においては、食事バランスガイド得点は世帯所得によって違いがありませんでしたが、15-18 歳では、世帯所得が低い人ほど食事バランスガイド得点が低く、食事の質が低いことが分かりました。また、食事バランスガイド得点は、6-14 歳が 15-18 歳に比べ、高得点であり、食事の質が高いことが示唆されました。

我が国では、平成 30 年度学校給食実施状況等調査によると、小学校の 99.1%、中学校の 89.9%において給食が提供されています。そのため、6-14 歳の子どもでは、給食の提供によって、世帯所得に起因する食事の質の低下を抑制した可能性が考えられます。社会的状況に起因する食の格差を是正するためには、高校生を含む、学齢期の子どもにおける給食の提供などの対策が必要と考えられます。

※詳細は、文献をご確認ください。

—国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所—

1. 年齢別の世帯所得別食事バランスガイド得点の平均値



※年齢、性別、居住ブロック、居住地の人口規模、世帯員数、家族内の喫煙者の有無について調整した。

※詳細は、文献をご確認ください。

—国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所—